

先週のポイント

米国市場で成長株中心に株価調整が進み、外国為替市場では日銀の追加金融緩和期待の後退もあり101円台まで円高が進行。日経平均は半年ぶりに14,000円を割り込んだ。週間の下げ幅としては▲1,103円、リーマンショック後の2008年10月上旬以来の下げ幅となった。

	2013年3月末	3月31日	4月4日	4月11日	2013年3月末比	3月31日比	4月4日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,827.83	15,063.77	13,960.05	12.6%	-5.9%	-7.3%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,202.89	1,215.89	1,134.09	9.6%	-5.7%	-6.7%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,457.66	16,412.71	16,026.75	9.9%	-2.6%	-2.4%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,872.34	1,865.09	1,815.69	15.7%	-3.0%	-2.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,198.99	4,127.73	3,999.73	22.4%	-4.7%	-3.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	323.35	329.72	318.03	19.5%	-1.6%	-3.5%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,033.31	2,058.83	2,130.54	-4.7%	4.8%	3.5%
円/ドル(円)	94.02	102.99	103.58	101.64	8.1%	-1.3%	-1.9%
円/ユーロ(円)	120.73	141.94	141.83	141.15	16.9%	-0.6%	-0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3782	1.3694	1.3888	8.2%	0.8%	1.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	101.58	101.14	103.74	6.7%	2.1%	2.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.64	0.64	0.61	0.04	-0.04	-0.04
米国10年国債(%)	1.85	2.72	2.72	2.62	0.78	-0.09	-0.10
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.57	1.55	1.50	0.22	-0.06	-0.05
イタリア10年国債(%)	4.76	3.29	3.17	3.21	-1.55	-0.08	0.04
スペイン10年国債(%)	5.06	3.23	3.15	3.19	-1.87	-0.04	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 大幅に下落
 ・日銀による早期の追加金融緩和期待が後退したことで、円相場は1ドル=101円台まで円高となり、輸出関連や金融関連を中心に売りが入った。
 ・米国株の大幅下落など外部環境の不透明感からリスクオフの動きが強まり、週次で大幅安となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉱業	-2.6%
	2	空運業	-2.8%
	3	石油・石炭製品	-3.2%
	4	食料品	-3.3%
	5	非鉄金属	-4.4%
(下位)	1	証券業等	-11.1%
	2	不動産業	-10.4%
	3	その他金融業	-9.6%
	4	海運業	-9.5%
	5	保険業	-9.0%

外国株式 先進国は下落
 (米国)
 ・FOMC議事録で早期利上げに対する懸念が後退し、持ち直す局面もあったが、成長株への利食い売りや弱い企業決算を背景に大幅下落。
 (中国)
 ・上海と香港間での株式の相互取引に関する発表などが好感し、上昇。

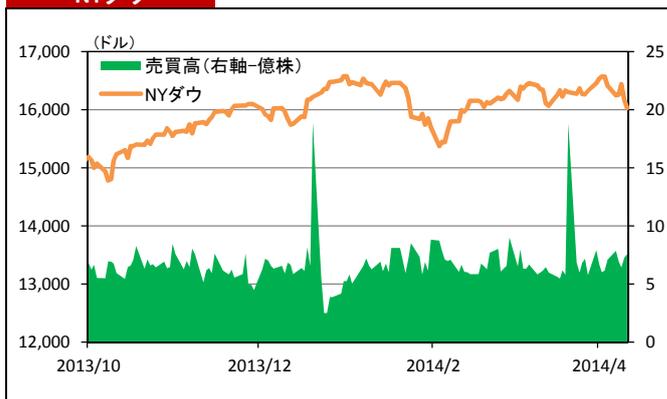
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	0.5%
	2	生活必需品	-0.3%
	3	電気通信サービス	-1.5%
	4	エネルギー	-1.6%
	5	情報技術	-2.1%
(下位)	1	ヘルスケア	-4.0%
	2	金融	-4.0%
	3	一般消費財・サービス	-3.7%
	4	資本財	-3.0%
	5	素材	-2.7%

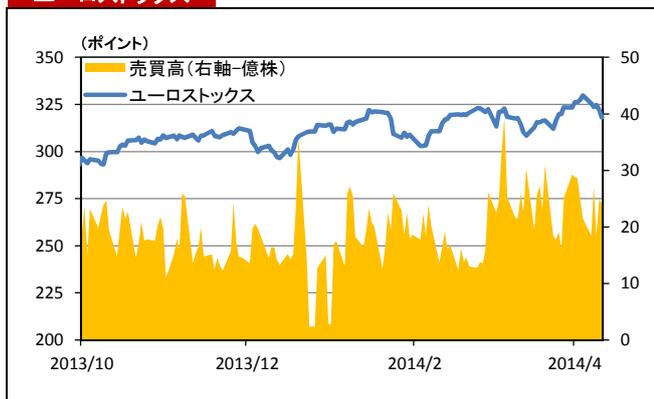
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下
 ・週初は、米国金利の低下を背景に長期金利は低下。その後、一旦金利が上昇する場面も見られたが、日銀金融政策決定会合の結果も市場の予想通りで、週央は特段材料がなく軟調な展開。
 ・週末は、株価の急落や30年債入札の結果を受け金利低下した。

米国金利 米国金利は低下
 ・週初は、前週末の雇用統計を受けた金利低下を引き継ぐ展開。
 ・9日、FOMC議事録の内容を受け早期利上げ期待が後退したこと金利上昇するも、週末にかけて米株式相場の大幅下落を受け金利低下した。

為替 ドル円相場はドル安
 ・週初、103円台前半で推移するも、8日に黒田日銀総裁が追加緩和に消極的な姿勢を見せたことで、101円台半ばまでドル安進行。
 ・週央にはFOMC議事録の内容を受け早期利上げ観測が後退したことや、中国の景気減速懸念から101円台前半までドル安進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績
4/1	日銀短観 大企業製造業DI	3月	19	17

米国	経済指標	期間	予測	実績
4/1	ISM製造業景況指数	3月	54.0	53.7
4/2	ADP雇用統計	3月	19.5万人	19.1万人
4/3	新規失業保険申請件数	3月29日	31.9万件	32.6万件
4/4	非農業部門雇用者数変化	3月	20.0万人	19.2万人
4/10	新規失業保険申請件数	4月5日	32.0万件	30.0万件
4/11	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	4月	81.0	82.6

中国	経済指標	期間	予測	実績
4/1	製造業PMI	3月	50.1	50.3
4/10	輸出(前年比)	3月	+4.8%	-6.6%
4/10	輸入(前年比)	3月	+3.9%	-11.3%

英国	経済指標	期間	予測	実績
4/10	イングランド銀行行政策金利	4月10日	+0.5%	+0.5%

日米10年国債金利



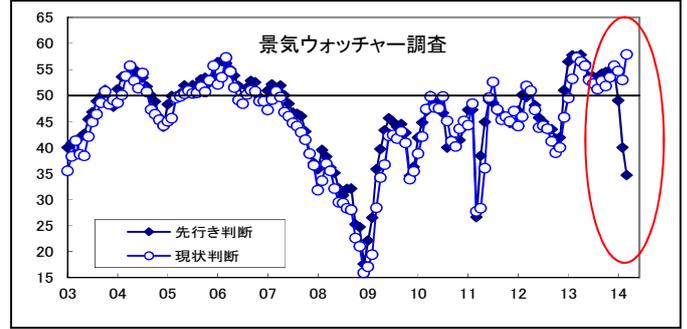
為替



先週の経済指標1 1-3月期の米企業の増益率は小幅



先週の経済指標2 現状は高水準、消費増税から先行きは慎重



グローバル株式と米国市場 先進国株・日本株が調整する中、新興国株が反発。米国では公益株が堅調。



今後の見通し

米企業決算を見ながら下値を固める動き
 ・米国市場では成長期待を織り込んで割高感のあった成長銘柄中心に株価が大きく調整している。ただし、これまで割安に放置されていた新興国株・公益株などが反発していることから、株式市場からの本格的な資金流出は生じていない。
 ・今週は、米国企業の1-3月決算が相次ぐ。天候要因を織り込んで市場予想は下方修正され、小幅な増益予想に留まっている。予想通りの内容であれば下値を固める動きになると考えられる。
 ・株価下落により、日本株のPERは13倍を割り込んだ。テクニカル的に売られすぎ感が抬頭する中、米国PERとの乖離は過去数年では最大となり、中期的には日本株の投資妙味が高まってきていると判断している。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/14	米	小売売上高(除自動車・前月比)	0.5%
4/15	米	NY 連銀製造業景況指数	8.0
4/16	米	住宅着工件数(年率:千戸)	975
4/16	中	1-3月期GDP(前年比)	7.3%

米主要企業の決算発表

4/15	ジョンソン&ジョンソン、コカコーラ、インテル
4/16	バンクオブアメリカ、IBM、サンディスク
4/17	GE、モルガンスタンレー、ゴールドマンサックス

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)